

1999年度事業報告

社団法人 情報科学技術協会

第43回通常総会

日 時 2000年5月26日(金) 15:00~17:00

会 場 文京区民センター 2階 2-A
東京都文京区本郷四丁目15番14号

- 議 題 1. 1999年度事業報告および決算報告(審議)
2. 2000年度事業計画および予算案(審議)
3. 2000~2001年度役員選挙
4. 第25回情報科学技術協会賞表彰

1. 事業報告全般

国内の経済情勢についてはやや向上の兆しがあると言われるが、各企業の業績はなお低迷を続けている。一方、情報社会においてはインターネット、マルチメディアを始め、活発な展開が継続しているものの、当協会としては維持会員の減少の動きが止まらず、また、普通会员の増加も低迷の傾向にある。

協会の財政状況は、前年度に引き続き堅実に推移している。今後もこの状況を維持継続してゆかねばならない。

協会事業では、会誌刊行事業は従来と変わらず特集中心の編集方針を継続し、質の高い先進的な内容が維持されていて高い評価が得られており、また会員外への販売も増加して、協会財政への寄与も大きい。

一般刊行事業および普及研修事業は活発であり、特に講習会の参加者の増加が顕著であった。今後さらに出版、普及研修については努力を重ねてゆきたい。

「データベース検索技術者認定試験」および「情報検索基礎能力試験」は、いずれも受験者数は昨年よりも減少した。今後の試験制度について検討中である。

OUG、SIGは相変わらず活発に活動が続けている。昨年度、OUG会員によって出展された「DATABASE TOKYO」のブースは、今年度は協会が出展を行った。

来年度はいよいよ当協会の創立50周年にあたるので、記念事業実施委員会により具体的に準備が始められており、協会50年史の編纂、ロゴマークの募集などが開始された。協会の今後の中長期ビジョンの策定、ならびに活動方針の立案については、21ビジョン事業化委員会により検討が進められている。

2. 1999年度役員および担当(○印は1999年度選出)

理事(東日本地区)

木内 良一	副会長、運営
小林 良子	H P 運営
榎藤 卓也	会長
○阪上 晃庸	出版(副)
清水 充	S I G
○立花 肇	事業企画(正)
○田村 紀光	事業企画(副)
○土谷 久	出版(正)
西垣 幸雄	事務局長
○橋田 昌明	研修
○松谷 貴己	D B S、基礎能力試験
○三浦 勲	副会長、表彰、50周年
○山口 哲雄	O U G
山本 達夫	著作権、標準化
吉井 隆明	研修(委員長)
吉野 敬子	会誌

理事(西日本地区)

○岡 紀子	西日本委(正)
○浜田 行弘	西日本委員
○南山 和男	西日本委員
村山 博一	西日本委(副)

監事○戸田 光昭 長谷川正好

評議員（東日本地区）

○青山 紘一
○荒木 啓介
○岩澤 まり子
○臼井 裕一
○大原 寿人
○近江 晶
○小山内 正明
○神尾 達夫
○漢人 立吉
○岸 美雪
○木本 幸子
○金 容媛
○斎藤 孝
○笹森 勝之助

評議員（西日本地区）

○飯島 誠
○河塚 幸子
○酒井 進

○佐藤 英雄
○清水 美都子
○白岩 一哉
○鈴木 尚志
○諏訪 秀策
○高橋 昭公
○田中 敏夫
○棚橋 佳子
○時実 象一
○戸塚 隆哉
○豊田 雄司
○長縄 友子
○西山 輝夫
○林 賢紀

高橋 和子
○田窪 直規
○田中 邦英

○原田 智子
○廣木 守雄
○深井 澄二
○福島 勲
○藤田 節子
○細野 公男
○堀 三枝子
○松林 正己
○松山 裕二
○御子 神昭夫
○望月 聖子
○山崎 久道
○山地 康志
○山田 幸夫

羽田 幸代
藤本 義男

著作権問題委員会	2回
ホームページ運営委員会	2回
UDC出版委員会	10回
西日本委員会	8回
50周年記念行事実行委員会	5回
50年史編纂・刊行委員会	4回
記念式典委員会	3回
記念フォーラム委員会	3回
21ビジョン事業化委員会	2回
OUG	
総会（定例総会、臨時総会）	2回
幹事会	6回
分科会	44回
研究会	2回

注：＊1 第42回通常総会および協会賞表彰式 1999年5月28日（金）
（講演会）テーマ：情報の流通と知的財産権
講師：青山 紘一 氏

3. 会員異動

種 別	1998年度末	入 会	退 会	増 減	1999年度末
維持会員	104	2	5	-3	101
特別会員	144	3	5	-2	142
普通会員	1,741	159	203	-44	1,697
準 会 員	75	44	9	+35	110
合 計	2,064	208	222	-14	2,050

4. 会 議

1) 通常総会	1回*1
2) 理事会	6回
3) 評議員会	2回
4) 委員会・会合	
運営委員会	10回
表彰者選考委員会	2回
事業企画委員会	10回
会誌編集委員会	12回
会誌編集小委員会	7回
出版委員会	11回
研修委員会	7回
シンポジウム実行委員会	6回
データベース検索技術者認定試験実施委員会	5回
情報検索基礎能力試験実施委員会	1回

5. 刊行事業

5.1 会誌刊行事業

会誌刊行事業における1999年度の目標は、前年度に引き続いて安定した発刊（当月1日）及び配送であったが、基本的に全巻達成され、購読者も安定した数を確保している。

会誌の内容については、毎月の特集を主軸に据え、適宜投稿・翻訳論文を加えて、情報担当者の世界で話題になっているトピックをかなり深く掘り下げる事ができた。特に情報担当者にとっては必要な知識を得るための最新の情報源として、また必要ときに直ちに参照できるように組織化された編集を遂行することができた。

連載については、情報担当者の基礎知識として「統計の読み方」を掲載し、参照性を重視した。また、「INFOSTA談話室」を昨年に引き続き連載し、INFOSTAの足跡を追いながら会員の交流を深めることに努力した。

【特集】

1999年4月号	レファレンス業務の基本
5月号	論文抄録 意義と役割
6月号	電子図書館
7月号	EUの情報政策
8月号	ILLの展望
9月号	ナレッジ・マネジメント
10月号	INFOSTAシンポジウム'99
11月号	研究評価の方法論
12月号	情報とデザイン
2000年1月号	情報検索の新潮流
2月号	情報サービスとセキュリティ
3月号	バリアフリーとユニバーサルデザイン

【連載】

情報に関する資格と専門職
INFOSTA談話室
統計の読み方

【コラム】

INFOSTA Forum

5. 2 一般刊行事業

- 1) 「情報検索基礎能力試験」「データベース検索技術者認定試験」関連事業
 - ・東海サーチャー会による「試験問題・解答例」作成・発行を支援した。
 - ・既刊物の「情報検索の基礎」と「情報管理入門」の内容を取り入れた情報検索基礎能力試験対策用テキストを企画し、刊行作業を開始した。
- 2) 「図書館の挑戦」関連事業
 - ・第1回目は「ホームページに挑戦」というテーマを取り上げ、ホームページの作り方やホームページの事例等を分かりやすくまとめた各種図書館向け刊行物を企画し、刊行作業を開始した。

6. 普及研修事業

6. 1 講習会、セミナー

「情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー」は従来の企画を一新し、実務面を重視した基礎知識のシリーズ化としてスタートした。
第31回夏季特別セミナーは、サーチャーを対象としたテーマ「上級サーチャーワークショップ」で実施した。

名 称	期 日	会 場	参加者数
学術雑誌（外国雑誌）の効果対費用	99-04-15	国立教育会館	63名
情報部門スタッフに求められる基礎セミナー 第1回 「検索の鉄人」に聞くインターネットの実際	99-05-26	東京国際フォーラム	74名
情報部門スタッフに求められる基礎セミナー 第2回 データ処理・テキスト処理の基礎	99-07-14	日本化学会化学会館	70名
第31回夏季特別セミナー サーチャーに未来はあるのか？ 一効率的な検索方法について	99-08-26-27	フォーラム 246	24名
新・サーチャー講座（大阪）	99-09-04, 11, 18, 25, 10-02, 09	日本生命中之島ビル	19名
情報検索基礎能力養成講座（東京） 情報管理コース 情報検索コース	99-09-11, 18, 05, 10-02, 09	桐杏学園	21名 25名
INFOSTA著作権セミナー データベースサービスにおける著作権処理の現状と問題点	99-09-21	J Aビル	71名
INFOSTAセミナー'99 情報検索演習・初級	99-09-22	ユニバーサル インターネット コミュニケーションズ	12名

情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー 第3回 検索技術とサーチエンジンの動向	99-10-27	日本化学会化学会館	71名
情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー 第4回 英語文献の読み方・訳し方	99-12-09	東京国際フォーラム	38名
情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー 第5回 特許調査のための特許の基礎知識	00-01-25	国立教育会館	34名
サーチャーのための検索データ加工術入門	00-02-19	オムロン研修センター	26名
INFOSTA見学会 NTT武蔵野研究開発センター NTT情報流通基盤総合研究所	00-03-08		18名

【シンポジウム】

名 称	期 日	会 場	参加者数
INFOSTAシンポジウム '99 in 関西 ・研究成果発表件数 19件 ・「特別講演」 演題：デジタル／ネットワーク時代の著作権のあり方 講師：名和 小太郎 氏	99-06-25	大阪市立大学学術情報総合センター	会員 104名 非会員 17名 学生 2名 発表者 21名 座長 6名 実行委員 11名 合計 161名

6. 2 データベース関係試験

1) データベース検索技術者認定試験実施委員会

1級および2級の試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、1, 2級とも受験者数は昨年より減少した。

1999年度「データベース検索技術者認定試験」 実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実 施 日	試験地
2級	430名	178名	41.4%	1999-11-28	東京 名古屋 大阪 福岡
1級	61名	8名	13.1%	1999-11-28（一次）	
				2000-02-20（二次）	東京

	期 日	会 場	出席者数
認定証授与式（東京）	00-03-22	文京区民センター	45名
認定証授与式（大阪）	00-03-24	肥後橋センタービル	17名

2) 情報検索基礎能力試験実施委員会

試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、基礎能力試験の受験者は昨年より減少した。

1999年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
基礎能力	610名	439名	72.0%	1999-11-28	東京、名古屋、大阪、福岡

- 3) 受験申込受付期間を、昨年と同様9～10月の2ヶ月間とし、機関誌「情報の科学と技術」に受験案内および申込書をとじ込み、申込書の取り寄せの手間を軽減する努力をした。
- 4) 昨年と同様に試験案内のポスターを作成し、主に大学の司書課程担当教員宛に送付し試験のPRに努めた。
- 5) 試験実施に関する種々の運営マニュアルを改善し、円滑な試験実施を心がけた。
- 6) 省庁改変に伴う動きを考慮に入れて、今後の試験制度について検討を行った。

7. 調査研究事業

7. 1 受託調査、分類付与

- 1) 受託調査はなかった。
- 2) 分類付与：[エリコア（継続）] [沖電気工業（継続）] [日和（継続）]

7. 2 UDC活動

1) UDC CD-ROM出版事業

「UDC日本語中間版第3版」が発行されてから5年が経過したので、第4版として、機械可読版（MRF:Master Reference File）の対訳版（日英対訳）をCD-ROMで出版することにした。このために、「UDC出版委員会」を組織し、99年度には10回の委員会を開催し、作成の準備を進めた。これは、50周年記念事業の一環として、2000年度内の発行を目指している。

2) UDC Consortium(UDCC)のExecutive Committeeへ委員の派遣を行った。

7. 3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努めた。

日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力した。

7. 4 著作権活動

1) 文化庁からの意見照会に対して回答（9月）

文化庁から「著作権審議会権利の集中管理小委員会専門部会中間まとめ」に関して意見照会があり、著作権問題委員会および作業部会を開き「中間まとめ」を検討、委員の意見を取りまとめて回答した。

2) 著作権セミナーの開催

9月21日、東京・大手町のJAビルで著作権問題委員会主催のセミナーを開催した。テーマは「データベースサービスにおける著作権処理の現状と問題点」で、基調講演とパネルディスカッションを行った。参加者は71名。講師は以下の通り。（敬称略）

基調講演：三浦勲（三浦事務所） パネルディスカッション：安達淳（学術情報センター）、佐藤宏秀（朝日新聞社）、長塚隆（KMKデジテックス＝当時）、南亮一（国立国会図書館）、山崎久道（宮城大学、司会）。

なお、基調講演およびパネルディスカッションの概要は会誌2000年2月号に掲載した。

8. その他の委員会、事業活動

8. 1 事業企画委員会

- 1) 協会が取り組むべき新規事業について、21ビジョン事業化委員会に協力すべく各事業委員会において現状の事業と新規事業との調整を行った。
- 2) 協会50周年記念事業を成功に導くため、50周年事業実施委員会の作業に協力した。
- 3) 50周年記念事業の一環である、協会ロゴ募集を行い、入選作を選抜した。
- 4) 協会のホームページを広報活動として充実させるため、ホームページ運営委員会に協力してその充実を図るべく作業を開始した。
- 5) 各事業委員会の活動を支援し、円滑な事業が行えるよう調整を図った。

8. 2 ホームページ運営委員会

- 1) コンテンツ作業の外注化に伴う引継ぎ作業を行い、会誌情報および催し物に関する告知を定期的に更新した。
- 2) ホームページ運営に関する方針を再検討し、委員会および作成更新作業について新しい体制作りを準備した。

8. 3 21ビジョン事業化委員会

1998年度設置された「ビジョン委員会」の提言をうけて、理事会、評議員会、事業企画委員会等での承認を得て、運営委員会で検討した結果、「21ビジョン委員会の提言への運営委員会の対処方針」をまとめ、その実現のために「21ビジョン事業化委員会」を設置した。1月28日第1回委員会を開催し、本年度は2回開催した。「ビジョン委員会」の提言に沿って以下の検討を進めている。

- 1) 協会の中・長期のビジョンを策定する。
- 2) 将来の協会活動（事業）の方向（方針）を定める。

8. 4 西日本委員会

1) INFOSTAシンポジウムin関西

初めての関西でのシンポジウム開催にあたり西日本委員会を中心にシンポジウム実行委員会を発足し、実施に伴う諸課題を検討し実施した。

2) 西日本地区会員増強活動

当地域在住会員の交流と新規会員の勧誘、さらにデータベース検索技術者認定試験合格者の会「インフォ・スペシャリスト交流会」の会員との交流を目的として、「情報と人をつなぐ『じょいんと懇話会』」を開催した。

日時：12月7日(火)

場所：大阪第一ビル 11F 凌霄クラブ

話題提供：白井義美氏(情報工学部門 技術士)「電子社会とハイテク犯罪」

3) データベース検索技術者認定試験および情報検索基礎能力試験の実施支援

・1級二次試験官を推薦

・試験監督要領マニュアルの見直しについての提案をした。

4) 委員会の開催

委員会において、多くの課題を議論したが、上記1)～3)以外の主要案件を下記に記す。

・協定款の変更に伴う西日本委員会内規の見直し

・サーチャーとしての資格認定のPR活動の一つとして、リクルート雑誌に掲載などを検討した。今回は雑誌社から話があったが、実現しなかった。

・金蘭短期大学にてエクステンション講座「情報検索基礎能力試験」が開催されることになり、講師を推薦した。

・学校図書館系総合学習・しらべ学習の改訂により、教職員層に今後の需要がひろがると考えられる小中高教諭向けセミナーの企画を検討した。当面は省庁の今後の動きとともに需要層の動向を見ていくことにする。ただしセミナーのPRは教職員層・大学図書館系にも積極的に行う。

・人文社会科学系についての新規分野セミナーについて検討した。当面は今後の需要の動向を把握していく。

8. 5 50周年記念事業実施委員会

2000年に迎える、当協会設立50周年記念行事実施のため、下記委員会を設置し基本的な検討事項を行った。

1) 実行委員会(委員長;三浦勲)

記念式典、記念フォーラム、記念講演会、記念パーティを2000年9月22日(金)に学士会館(神田錦町)で開催する。これらの細目は下記委員会で決定する。

2) 記念式典委員会(委員長;岡武龍雄)

3) 50年史編纂・刊行委員会(委員長;長谷川正好)

4) 記念フォーラム委員会(委員長;立花肇)

8. 6 表彰者選考委員会

第24回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次のように推薦した。

・情報業務功労賞：漢人 立吉氏、立花 肇氏

・協会事業功労賞：藤本 義男氏

・特別功労賞：故 平野 葉子氏

9. 部会関連事業

9. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会(OUG)

毎月の分科会活動及びニュースレターの発行を主体に研究会活動等を活発に行ってきた。更に運営内規の改正を行い、OUGを従来の独立機関からInfostaの下部機関であることを一層鮮明にした。また、「データベース東京」にはInfostaの出展に対する協力という形で行った。

1) 分科会

4分科会体制のまま推移した。ただし、参加メンバーの盛況という点からは特許分科会は飛び抜けている。なお、インターネット分科会は名称を元のビジネス分科会へ戻すことになった。新分科会の構想は、種々検討をしているが、その中心になって担う人を含めて、なかなか難しく、今のところ実現には至っていない。

2) 研究会

研究会は1月と4月の2回行った。1月は日本経済新聞社のデータベース局の人に「日経テレコム21」について、4月は科学技術振興事業団(JST)の人に、今後のJICSTファイルを中心にそのあり方について話して頂いた。今後の研究会のあり方について幹事会で議論を進めてきた。

3) ニュースレター

一部合併号を出したこともあるが、基本的には毎月発行した。OUG会員への各分科会の動き、研究会の報告等を掲載してきた。その他、多くのテーマの記事を掲載した。

9. 2 専門部会

1) 技術ジャーナル部会/部会員：21名(17名-男：漢人 立吉)

①配付管理と事務局の役割

②配付管理と事務局の役割その2

③オンデマンド印刷

けいはんな研究都市BBC見学

④J-STAGE(総合電子ジャーナルシステム)

今後の活動計画

⑤技術ジャーナルの位置づけ

登録商標の記述

⑥著者抄録とジャーナル、ジャーナルの評価

1999年度は在来の冊子を否定し、電子配信によるジャーナルの提供に切り替えたといふ発行者の要求をまともに受けた年となった。従来の編集方針を大幅に革新し、その要求にミートしなければ、廃刊も余儀なくされる事になる。

1999年度は取りあえず、専門家にお願ひし、関西ではオンデマンド印刷の説明、またJSTから講師を招き電子ジャーナルシステムの動きをご紹介いただいた。最後に抄録関連の講演をお願いした。部会の具体的な活動は2000年度に持ち越しとなった。

2) パテントドキュメンテーション部会/部会員：10名(17名-男：長谷川 正好)

メンバーによるプレゼンテーションPart IIを行った。

・統計処理によるFタームコードの選定

・IPCクラソーラスのデモンストレーションと説明

・情報検索における機械化と多系列検索

・パワーポイントかHTMLか?

・SaltonかFugmannか?

・韓国特許事情 など

3) 分類/シソーラス/Indexing部会/部会員: 22名 (JIA^o-ツ: 山崎 久道)

例会を毎月開催し、また、合宿を1度開催した。その中で、以下のような活動を行った。

・全文検索システムの評価研究を継続する中で、以下のように研究を方向づけた。つまり、当部会のメンバーの構成や専門性を考慮して、いわば、一種の expert systemとして全文検索システムを見たとき、その必要とする要件は何かをメンバーの実務経験をベースに検討する。

・この方向に従って、プロセスの業務要素の洗い出しとその細分化を行った。

4) 社内データベース部会/部会員: 11名 (JIA^o-ツ 立花 肇)

1999年度は参加者の希望にしたがって、データベースから入手したデータの加工方法、インターネットで利用できるデータベースの構築法を中心に、勉強会を毎月1回開催した。毎回の勉強会では、各メンバーの抱えている問題の解決にも力を注いだ。その結果、やはりプログラミングの力を付けなければいけないとの結論に達した。

そこで部会の名前をWebサイト部会と改称し、2000年1月からは本格的にプログラミング手法の勉強に入り、まず各参加メンバーのパソコン環境の整備から始めた。1999年度中にほぼ準備がそろったので、2000年度には本格的な勉強に入れる予定である。

また、立花肇氏の退職による退会のため、2000年3月よりコアパーソンは、橋田昌明氏に交代した。

- ・Web上で使えるフリーデータベースの検討
- ・Webとデータベース連携のためのツール類の研究
- ・PerlによるCGIスクリプトの研究
- ・会員各社の社内データベースの現状に関する意見交換
- ・Webとバックエンドデータベースの連携技術についての意見交換

10. 関連団体との関連

1) 会員として加入

- ・国際ドキュメンテーション連盟 (FID)・・・準会員 (継続)
- ・UDC Consortium (UDCC)・・・Executive Committee Member (継続)
- ・機械振興協会・・・賛助会員 (継続)
- ・専門用語研究会・・・団体会員 (継続)
- ・情報図書館 RUKIT・・・法人会員 (継続)
- ・JICST会・・・賛助会員 (継続)

2) 他団体より後援を受けたもの

シンポジウム: 科学技術振興事業団、専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、日本データベース協会、(社)日本図書館協会

3) 他団体に共催、後援、協賛したもの。[]内は主催団体名

- ・第36回情報科学技術研究集会 [科学技術振興事業団]
- ・1999年情報学シンポジウム [日本学術会議]
- ・データベース'99 TOKYO [データベース振興センター、日本データベース協会、日本経済新聞社]
- ・第9回整理技術・情報管理等研究集会「TP&Dフォーラム'99」[TP&Dフォーラム実行委員会]

1999年度収支決算報告書

差異欄の一印は決算額が予算額に達しなかったものに付す

1. 収入支出

(1999年4月1日から2000年3月31日) (単位: 円)

1) 収 入 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 収 入			36,400,000	34,442,314	-1,957,686	
	会誌刊行事業		16,100,000	16,031,775	-68,225	
		会 誌 販 売	14,500,000	14,221,680	-278,320	
		広 告 料	1,600,000	1,810,095	210,095	
	一般刊行事業	各 種 刊 行 物	5,000,000	4,671,231	-328,769	
	普及研修事業		13,200,000	11,742,469	-1,457,531	
		講 習 会	4,000,000	4,320,996	320,996	
		シンポジウム	1,200,000	803,895	-396,105	
		資格認定実施	4,400,000	3,957,578	-442,422	
		基礎能力試験	3,600,000	2,660,000	-940,000	
	調査研究事業		560,000	84,839	-475,161	
		受 託 調 査	500,000	0	-500,000	
		分 類 付 与	60,000	84,839	24,839	
	海外協力事業		0	0	0	
	部会関連事業		1,540,000	1,912,000	372,000	
		O U G	730,000	1,285,000	555,000	
		S I G	810,000	627,000	-183,000	
	広報関連事業		0	0	0	
入会金収入			130,000	110,685	-19,315	
	普 通 会 員		110,000	96,685	-13,315	
	準 会 員		20,000	14,000	-6,000	
会 費 収 入			36,170,000	36,282,437	42,963	
	維 持 会 員		10,890,000	10,449,528	-440,472	
	特 別 会 員		5,560,000	6,000,000	440,000	
	普 通 会 員		19,500,000	19,487,371	-12,629	
	準 会 員		220,000	345,538	125,538	
雑 収 入			1,130,000	251,246	-878,754	
	受 取 利 息		100,000	25,238	-74,762	
	雑 収 入		1,030,000	226,008	-803,992	
当 期 収 入 小 計 (A)			73,830,000	71,086,682	-2,743,318	
借 入 金 収 入 (B)			0	0	0	
当期収入合計 (C) = (A) + (B)			73,830,000	71,086,682	-2,743,318	
前期繰越収支差額 (D)			6,466,540	6,466,540	0	
収 入 合 計 (E) = (C) + (D)			80,296,540	77,553,222	-2,743,318	

2) 支 出 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 費			36,460,000	32,315,635	-4,144,365	
	会誌刊行事業費		18,000,000	19,886,119	1,886,119	
		会 誌	15,500,000	17,501,441	2,001,441	
		編 集 費	2,500,000	2,384,678	-115,322	
	一般刊行事業費	各 種 刊 行 費	3,800,000	892,519	-2,907,481	
	普及研修事業費		9,300,000	7,869,912	-1,430,088	
		講 習 会	2,400,000	2,683,720	283,720	
		シンポジウム	1,100,000	1,114,843	14,843	
		資格認定実施	4,300,000	3,439,470	-860,530	
		基礎能力試験	1,500,000	631,879	-868,121	
	調査研究事業費		900,000	57,777	-842,223	
		受 託 調 査 費	350,000	0	-350,000	
		受 託 付 標 費	50,000	57,777	7,777	
		調 査 研 究 費	500,000	0	-500,000	
	海外協力事業費		1,450,000	1,228,049	-221,951	
	部会関連事業		1,080,000	1,040,000	-40,000	
		O U G	510,000	691,513	181,513	
		S I G	570,000	348,487	-221,513	
	広報関連事業		1,930,000	1,341,259	-588,741	
		広報関連	1,000,000	991,574	-8,426	
		ホームページ運用費	930,000	349,685	-580,315	
管 理 費			32,264,000	34,392,139	2,128,139	
	給 料 手 当		16,970,000	18,670,640	1,700,640	
		職 員 給 与	15,970,000	17,597,650	1,627,650	
		賃 金	1,000,000	1,072,990	72,990	
	福 利 厚 生 費		1,750,000	1,515,207	-234,793	
	会 議 費		3,150,000	3,414,109	264,109	
		総 会 費	500,000	636,430	136,430	
		理 事 会 費	400,000	304,837	-95,163	
		評 議 員 会 費	200,000	217,878	17,878	
		委 員 会 費	1,800,000	1,966,925	166,925	
		西日本委員会費	250,000	288,039	38,039	
	事 務 所 費		10,394,000	10,792,183	398,183	
		近距離交 通 費	300,000	247,140	-52,860	
		通 信 運 搬 費	1,500,000	1,595,218	95,218	
		什 器 備 品 費	1,600,000	1,663,538	63,538	
		消 耗 品 費	1,000,000	878,583	-121,417	
		光 熱 水 料 費	500,000	613,121	113,121	
		賃 借 費	3,744,000	3,912,672	168,672	
		雑 費	1,500,000	1,533,256	33,256	
		手 数 料	250,000	348,655	98,655	
	借 入 金 利 息	支 払 利 息	0	0	0	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
消 費 税			730,000	632,100	-97,900	
	消 費 税		730,000	632,100	-97,900	
退職給与積立			0	0	0	
	退職給与積立		0	0	0	
事業積立金			3,000,000	3,000,000	0	
	50周年事業積立		3,000,000	3,000,000	0	
雑 損			0	0	0	
	雑 損		0	0	0	
予 備 費			0	0	0	
	予 備 費		0	0	0	
当 期 支 出 小 計 (F)			72,454,000	70,339,874	-2,114,126	
借 入 金 返 済 (G)			0	0	0	
当期支出合計 (H) = (F) + (G)			72,454,000	70,339,874	-2,114,126	
当期収支差額 (I) = (C) - (H)			1,376,000	746,808	-629,192	
次期繰越収支差額 (J) = (E) - (H)			7,842,540	7,213,348	-629,192	

2. 借入金限度額 3,000,000 円

3. 債務負担額 該当なし

正味財産増減計算書(フロー式)
1999年4月1日から2000年3月31日まで
(単位:円)

科 目	金 額		
I. 増加原因の部			
1. 事業収入	34,442,314		
2. 会員収入	36,393,122		
3. 雑収入	251,246		
合 計(A)			71,086,682
II. 減少原因の部			
1. 事業費	32,315,635		
2. 管理費	34,392,139		
3. 50周年記念事業積立預金	3,000,000		
4. 消費税支出	632,100		
5. 図書減小額	739,124		
合 計(B)			71,078,998
当期正味財産増加額(C)=(A)-(B)			7,684
前期繰越正味財産額(D)			11,395,095
当期末正味財産合計額(E)=(C)+(D)			11,402,779

貸 借 対 照 表
2000年3月31日

1. 資産の部				2. 負債の部			
勘 定 科 目		金 額		勘 定 科 目		金 額	
大 科 目	中 科 目			大 科 目	中 科 目		
流動資産				流動負債			
	現金預金	8,162,354			未払金	6,271,938	
	未収会費	550,000			前受金	11,562,039	
	未収金	1,965,405			預り金	183,413	
	前払金	536,484			仮払金	846,280	
	50周年事業積立金	3,000,000			仮受金	625,750	
			14,214,243		SIG預り金	1,490,280	
棚卸資産				流動負債合計(F)			20,979,700
	未頒布図書	1,293,161		固定負債			
	分類表在庫	9,019,840			退職給与引当	5,800,000	
			10,313,001				
流動資産合計(A)			24,527,244	固定負債合計(G)			5,800,000
固定資産				負債合計(H)=(F)+(G)			26,779,700
基本財産							
	敷金	2,584,000					
	定期預金	2,584,560					
固定資産合計(B)			5,168,560				
その他の固定資産							
	什器備品	2,526,575					
	電話加入権	160,100					
	退職給与積立預	5,800,000					
その他の固定資産合計(C)			8,486,675				
固定資産合計(D)=(B)+(C)			13,655,235				
資産合計(E)=(A)+(D)			38,182,479				

3. 正味財産の部			
勘 定 科 目		金 額	
大 科 目	中 科 目		
正味財産	正 味 財 産	11,402,779	
	(うち基本金)	(5,168,560)	
	(うち当期正味財産増加額)	(7,684)	
正味財産合計(I)=(E)-(H)			11,402,779
負債及び正味財産合計			
(J)=(H)+(I)			38,182,479

財 産 目 録

2000年 3月31日

(単位:円)

(資産の部)			(負債の部)		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1.現金預金			1.未払金		
(1)現金			1999年度事業費等		6,271,938
現金手元有高	76,523				
(2)普通預金			2.前受金		
第一勧業銀行,本郷支店	290,018		2000年度前受会費,事業前受金		11,562,039
三和銀行,東京公務部	1,194,650				
住友銀行,虎ノ門支店	2,316,682		3.預り金		
東京三菱銀行,春日町支店	3,120,781		保険料,源泉所得税,地方税		183,413
さくら銀行,水道橋支店	281,607				
(3)振替預金			4.仮払金		846,280
東京地方郵便局	882,093				
2.未収会費			5.仮受金		625,750
維持会費110,000円×5口	550,000				
3.未収金			6.SIG預り金		1,490,280
出版物頒布代金	1,350,225				20,979,700
講習会・セミナー代金	121,680		Ⅱ 固定資産		
広告料代金	493,500		退職給与引当金		5,800,000
4.前払金					5,800,000
2000年度事業前払金	536,484		負 債 合 計(B)		26,779,700
5.50周年事業積立金	3,000,000				
6.未頒布図書			正味財産(C)=(A)-(B)		11,402,779
協会出版物在庫高	1,293,161				
7.分類表在庫	9,019,840				
		24,527,244			
Ⅱ 固定資産					
1.基本財産					
(1)事業所差入敷金	2,584,000				
(2)定期預金	2,584,560				
2.什器備品	2,526,575				
3.電話加入権	160,100				
4.退職給与引当定期預金					
第一勧業銀行,本郷支店	5,800,000	13,655,235			
資 産 合 計(A)		38,182,479			

上記は適法妥当且つ正確であることをものとします。

2000年 5月26日

監 事 戸 田 光 昭



監 事 長谷川 正 好



2000年度事業計画

1. 事業計画全般

今年度はいよいよ当協会創立50周年を迎え、また2000年の節目にもあたるので、協会事業の根本的な見直しや将来計画について立案遂行を実施する。

情報の科学と技術に関する当協会の理念は基本的には変わるところはないが、情報の管理取扱技術については、インターネットを始めとするデジタル化情報技術の急速な進展により、見直しや改変を迫られている。また、社会的に広い階層にデジタル情報通信を基盤とする事業や文化が浸透するのに伴い、情報技術の大衆化、普遍化が始まっており、当協会もこれに何らかの対応をしなければならない。

このため、当協会としては一昨年度から21世紀に向けての情報社会に対応した21ビジョンを策定してきたが、今年度はこれらの事業化について具体的な検討を進めることとしている。即ち、デジタル情報時代における情報の管理取扱技術の本質をシステム化した「新しい情報科学技術」体系を整備し、これに基づいて広い社会基盤を対象とした情報技術教育とその技術認定制度に向けて新事業を展開することを目指したい。

会誌については、高い評価を得ている特集による編集方針を継続するとともに、50周年特集として、将来ビジョンにも対応した企画を行う。

刊行事業、普及研修事業は前年度に引き続き、新しいデジタル情報環境に対応した企画を進めるが、さらに情報教育分野での基礎、実務に関する支援を強化し、参考書の編纂や講習会を開催する。

OUG、SIGの部会活動は、会員の情報活動能力の向上に向けて活発な計画を立案している。

「データベース検索技術者認定試験」は科学技術庁の認定制度が今年を以て終了する。今後は「情報検索基礎能力試験」とあわせた認定試験のあり方を検討する。

インターネット上での協会のホームページは順調に運用されているが、今後更に効果的な広報手段として活用することを検討してゆく。

当協会の創立50周年記念式は9月22日に開催するが、これに関連して、協会50年史の刊行その他の記念事業を実施する。

2. 刊行事業

2.1 会誌刊行事業

2000年度も特集を中心とした編集方針と定時刊行を維持する。特集は協会の内外で高い評価を得ているため、一層広い視野に立ち、有益な情報を提供できるように今後とも努力する。また、会員の成果発表の場としても価値のある投稿をこれまでに以上に対応していく。

各事業委員会及び研究会等との連携も拡大し、活動成果および主題に即した記事の掲載にも配慮する。また、50周年記念事業と連携し、記念号を刊行する。

連載については、「新しい情報科学技術」の基礎理論を構築するための足がかりとして企画を設定する。

2. 2 一般刊行事業

2000年度も、出版事業企画にあたっては、協会の顔とも言うべき組織的なストックと、時代にマッチした時代的なフローを両立させることを目標にする。また、協会50周年記念事業についても、協会の組織的な取り組みと位置づけ、積極的に参加する。

- 1) 「情報検索基礎能力試験」対策用テキストを発行する。
「情報検索基礎能力試験」を大学生中心に今後も必要な試験として位置づけ「情報管理」をメイン、「情報検索」をサブとして統合した、より汎用性のあるテキストを目指す。
- 2) 「図書館ホームページに挑戦」を発行する。
図書館業務における多様な挑戦に焦点を合わせた新企画「図書館の挑戦」の第1回目として、情報技術の代表例である「ホームページ」への挑戦をテーマに、ホームページの作成方法、作成事例を中心に、幅広い情報収集と平易な情報提供を目指す。

3. 普及研修事業

3. 1 講習会、セミナー

会員実務、社会教育、会員増強を目指して、以下のように計画する。

- 1) 会員の実務問題を扱うセミナー
 - 2) 情報部門スタッフの基礎知識および実務のための講座
 - 3) 社会人および学生への教育講座（サーチャーおよび基礎能力試験等の講座）
 - 4) 情報リテラシー教育への協力（講師斡旋）
 - 5) 情報発信およびシステム構築現場の見学会（年2回程度を計画）
 - 6) 夏季特別セミナーの開催
 - 7) INFOSTAシンポジウム2000への協力
- この他、タイムリーなセミナーを状況に応じ、企画・運営するとともに、会員並びに関連委員会の声を取り入れて、研修内容の充実を図ることとする。

3. 2 データベース関係試験

本年度は、データベース検索技術者認定試験実施委員会、情報検索基礎能力試験実施委員会を一本化する。

1) データベース検索技術者認定試験

2000年度は1級および2級試験を、東京、名古屋、大阪、福岡において実施する。（1級一次試験、2級を11月26日（日）、1級二次試験を2001年2月8日（日）に実施予定）

2) 情報検索基礎能力試験

2000年度は東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で、データベース検索技術者認定試験と同日に行う。試験の実施回数は1回とする。次年度以降2回実施可能か実施委員会で検討する。受験者の多い大学、短大等に対し、担当教官・教員への働きかけ（説明の実施・資料の配布等）を実施する。

データベース検索技術者認定試験1級、2級の科学技術庁認定が2000年度で最後となる。これを機に情報検索基礎能力試験とあわせて、認定試験のあり方等、今後の情報化社会に柔軟に対応できるように認定試験全般の検討を行う。

4. 調査研究事業

4. 1 受託調査・分類付与

次の項目に関して新規受託業務を開拓する。

- 1) 情報検索（システム）に関する技術的な作業を行う。
- 2) 図書の収集、管理、整理に関する業務を行う。
- 3) 各機関発行の雑誌等に掲載される論文に対するUDC付与業務を行う。
- 4) その他情報の科学と技術に関する業務またはコンサルティングを行う。

4. 2 UDC活動

UDC ConsortiumのExecutive Committeeへ委員を派遣する。

50周年記念事業の一環として「UDC2000年版CD-ROM」を日英2ヶ国語版として刊行する。

4. 3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努める。

日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力する。

工業技術院標準部の依頼により、当協会が制定したJIS規格の改訂を行う。

5. 部会関連事業

5. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）

インターネットの急速な発展に伴い、サーチャーの持つ意味合いが微妙に変化しつつある現在、自らの存在意欲を見出せるような検索技術の向上を図り、インターネットの情報と旧来オンライン情報の違いを明確にして、自らの基盤を確立できるように、OUGの活動を持っていく努力をしていく。

1) 協会活動との位置付け

OUGの活動を協会の事業活動の一環として捉え、より一層の協会の他事業との協力関係を築いていくことを検討する。「データベース検索技術者認定試験」、各種セミナー、会誌などとの関係を強化して、協力体制を構築していく。

2) 分科会

分科会の在り方等を検討し、再編などをも検討しながら、分科会の活性化を図っている。

3) ニュースレターの強化

記事内容の充実を図っていく。それとともに、会員相互の情報交換の場とするような方策を考えていく。ホームページ等を通じてもニュースレターを流していく。

4) 研究会

研究会は年に3回以上開催する。場合によっては連続的テーマに基づくものであっても良いかと思う。

5) その他

新規の会員の獲得、会員のニーズの把握のための方策を考えていく。また、OUGの活動をもっとPRしてゆくことを考える。

5. 2 専門部会 (SIG)

各部会ごとにコアパーソンを中心として、昨年度に引き続き活発な活動を行う。会誌、シンポジウム等の場でSIGの成果を極力発表し、活動の内容を他の会員に知らせると共に成果の共有化を図る。

SIGの活動をPRし、未参加の会員の理解を求めると共に、SIGのテーマの掘り起こしを積極的に行う。

本年度の各部会の活動計画は次の通りである。

1) 技術ジャーナル部会 (隔月開催)

下記テーマを取り上げ開催する。

- ① 電子配信
- ② 編集工程の見直し
- ③ 海外向けジャーナルの編集
- ④ 営業ツールとしてのジャーナルの編集
- ⑤ SISTと企業ジャーナルの整合
- ⑥ 電子化と各種記述方法の検討

企業ジャーナルは費用削減、地球環境の立場から紙による配信の削減が要求されている。一方では特定の客先への、紙による情報提供も必要とされている。従来の論文形式の編集、SISTを範とする紙面構成以上の期待が寄せられている。これらに応えるためには、本文以外の記述方式、論文以上に読みやすさ、ブラウザーでも充分情報が伝えられる図表、写真等の扱い、情報をどう盛り込むかの、記述の仕方、これらが技術ジャーナル部会を今後も存続させる大きなカギとなる。技術ジャーナル部会の内容も、それに即した内容としたい。

2) パテントドキュメンテーション部会 (毎月開催)

前半; 部会メンバーの興味あるいは知りたい問題の解説を、メンバーあるいは外部の人から聞くことをする。

現在、挙げている問題として

- ① インターネットで入手・利用できる無料の特許データベース
- ② IPC第7版で改訂された点と将来改訂への提案
- ③ 情報システムの評価手法について
- ④ 情報システムは全文データベースのみで足りるか? 足りない点は?

後半; R. フーグマン著、インデクシング研究会訳

「インデクシングによる内容解明の原理と実際」(仮題)(9月の出版を目指して準備中)の輪読をする。

3) 分類/シソーラス/Indexing部会 (毎月開催)

3年目を迎えた全文検索システムの研究につき、なんらかの成果を生み出す。そのため、以下の各項を実施する。

- ① サーチングの過程を部会での議論を通してサーチャーの業務要素の連鎖として記述する。
- ② インデクシングの過程を同じくインデクサーの業務要素の連鎖として記述する。
- ③ 全2項を受けてインデクシングやサーチングのエキスパートシステムとしてのあるべき全文検索システムの要件を提言としてまとめる。

例会は毎月1回開催し、集中討議のための合宿も必要に応じて企画・開催する。また、2000.9.22に予定されているINFOSTA50周年記念フォーラムのラウンドテーブル会議に部会として協力する。

4) Webサイト部会 (毎月開催)

① 部会名の変更とその理由

従来の社内データベース部会よりWebサイト部会に改称する。当部会は、知的資産としての社内情報を効果的に活用するための、企業内データベースの構築技術、運営手法等の研究を目的に設立された。

しかしながら、その後のインターネットの急速な普及と、インターネット技術をベースにしたイントラネットによるシステム構築は、現在では企業内データベースシステムの最も標準的な方法として広く定着してきていると考えられる。

今日、企業内システムの中心はWebサイトであり、バックエンドとしてのデータベースに関しても、研究すべき課題と諸問題は大きく変化してしまっている。

② 研究対象

現状の社内情報管理システムは、双方向コミュニケーションが可能なWebとブラウザーを中心に構成されるようになっている。

データベースの仕組みの理解と活用可能性、DBMSとWeb連携の問題、ソースフリーDBMSの利用可能性などを始め、今日当部会が研究すべきテーマは数多い。

しかし広く俯瞰すれば、全てのテーマは、効果的なWebサイトの構築・運営と、サーバとバックエンドの連携およびバックエンドで使われる諸要素技術の問題の3点に帰着するのではないかと考えられる。以上の観点から、研究対象は概ね以下のようなものとする。

- (1) Webサーバの構築・運営に関わる問題
- (2) バックエンドとしての各種DBMSの問題
- (3) Webサーバとバックエンドの連携に関わる問題
- (4) 上記研究を行う上で必要と思われるプログラミング言語の修得

③ 当面の活動方針

当部会では、随時、上記各テーマに関しての情報収集、意見交換、実験などを行っていくが、どのような研究を行う場合でも、今後、情報管理システムの構築・運営に際しては、基本として何らかのプログラミング言語の修得は必要不可欠との観点から、現在、Web上で最も広く使われているプログラミング言語である、Perlの修得を目指すこととする。

6. 広報関連事業

6. 1 広報関連

当協会活動の広報・普及に努め、会員の増強のための諸施策を検討する。

6. 2 ホームページ運用

- 1) 定期的な更新をスムーズに行うための作業を進める。
- 2) 50周年記念行事をはじめとする協会事業活動のサポートを展開する。
- 3) コンテンツおよび運営の充実を図るため具体策を検討実施する。
- 4) 協会の広報活動を支援し、会員交流および会員数増加のための諸施策を検討する。

7. その他の委員会、事業活動

7. 1 事業企画委員会

- 1) 21ビジョン事業化委員会の活動に協力し、新規事業の展開を促進する。
- 2) 50周年記念事業実行委員会に協力し、記念行事を成功に導く。
- 3) 「データベース検索技術者認定試験」および「情報検索基礎能力試験」を既存の路線で推進し、時期を見て21ビジョンとの融合を図る。
- 4) 出版、研修等の事業展開について既存の路線で推進し、時期を見て21ビジョンとの融合を図る。
- 5) 当委員会の基本活動の一つである各委員会およびグループの活動の把握と調整ならびに協力をを行い、その活動をできるだけ会誌等によって会員に広報する。
- 6) 標準化委員会を再設置する。

7. 2 創立50周年記念事業実行委員会

創立50周年記念事業実施に関しては、昨年の内にこれを実行するための関係委員会が全て組織され、具体的な活動に入った。本年は、9月22日に開催が予定される式典・フォーラム・レセプションなどの記念行事と協会50年史刊行に遺漏がないように引き続き以下の委員会でその準備と実行に当たる。

- 1) 各委員会の委員長で構成される50周年事業実行委員会を継続し、事業推進の管理と進捗を図る。
- 2) 実行委員会の下、協会50年史刊行委員会を継続し、年史の刊行を図る。
- 3) 実行委員会の下、記念式典委員会を継続し、式典とレセプションの運営に当たる。
- 4) 実行委員会の下、記念フォーラム委員会を継続し、フォーラムと講演会の運営に当たる。
- 5) 「UDC:CD-ROM版刊行委員会」、「情報教育関連指導書刊行検討委員会」を設け、これらの刊行を50周年記念事業の一環として推進を図る。

7. 3 西日本委員会

西日本地区在住の会員へのサービスおよび新規会員獲得のため、次の活動を行う。

- 1) 西日本地区のニーズに即した有効な講習会、講演会、見学会等を企画、実施する。
- 2) 研修委員会、データベース検索技術者認定試験実施委員会が企画、実施する西日本地区における事業に協力する。
- 3) 協会50周年記念行事の企画・実施に関して協力する。
- 4) 西日本地区において、会員を獲得するための活動を行う。また、西日本地区在住会員の相互理解を深め、会員の維持を図るための活動を行う。

7. 4 表彰者選考委員会

協会賞各賞の表彰者の選考を行う。

- ①情報業務功労賞（個人表彰）
- ②教育・訓練功労賞（個人表彰）
- ③研究発表賞（個人表彰）
- ④優秀ドキュメンテーション機関賞（機関表彰）
- ⑤協会事業功労賞（個人またはグループ表彰）

7. 5 著作権問題委員会

- 1) 1999年度に引き続き、講演とパネルディスカッションによる「INFOSTA著作権セミナー」を開催する。キーワードは情報ネットワークと学術情報。実施時期は11月を予定している。
- 2) 研修委員会と協力して、著作権基礎セミナーを2, 3回のシリーズで実施。第1回は研修委員会による基礎知識セミナーの一環として行い、著作権問題の最近の動向を含む総論篇。実施は5月の予定。

8. 関連団体との関連

- 1) U D C Cのメンバー、国際ドキュメンテーション連盟（F I D）の準会員、ドイツ・ドキュメンテーション協会（D G D）の特別会員として、F I Dを中心とした外国諸機関・団体との交流を深める。
- 2) 国際標準化機構（I S O）T C 4 6の活動に委員を派遣して活動に協力する。
- 3) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては科学技術振興事業団をはじめ、関係諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- 4) 逐次刊行物の交換、寄贈を活発にし協会活動のPRに努める。

2000年度予算書

収 支 予 算 書

1. 収入支出の予算

(2000年4月1日から2001年3月31日) (単位: 円)

1) 収 入 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 収 入			36,618,000	36,400,000	34,442,314	
	会誌刊行事業		16,500,000	16,100,000	16,031,775	
		会 誌 販 売	14,500,000	14,500,000	14,221,680	
		広 告 料	2,000,000	1,600,000	1,810,095	
	一般刊行事業	各 種 刊 行 物	5,000,000	5,000,000	4,671,231	
	普及研修事業		12,600,000	13,200,000	11,742,469	
		講 習 会	4,000,000	4,000,000	4,320,996	
		シンポジウム	1,600,000	1,200,000	803,895	
		資格認定実施	4,000,000	4,400,000	3,957,578	
		基礎能力試験	3,000,000	3,600,000	2,660,000	
	調査研究事業		80,000	560,000	84,839	
	海外協力事業		0	0	0	
	部会関連事業		2,438,000	1,540,000	1,912,000	
		O U G	1,700,000	730,000	1,285,000	
		S I G	738,000	810,000	627,000	
	広報関連事業		0	0	0	
	50周年事業		0			
入会金収入			110,000	130,000	110,685	
	普 通 会 員		100,000	110,000	96,685	
	準 会 員		10,000	20,000	14,000	
会 費 収 入			35,580,000	36,170,000	36,282,437	
	維 持 会 員		10,670,000	10,890,000	10,449,528	
	特 別 会 員		5,560,000	5,560,000	6,000,000	
	普 通 会 員		19,000,000	19,500,000	19,487,371	
	準 会 員		350,000	220,000	345,538	
雑 収 入			275,000	1,130,000	251,246	
	受 取 利 息		25,000	100,000	25,238	
	雑 収 入		250,000	1,030,000	226,008	
当 期 収 入 合 計 (A)			72,583,000	73,830,000	71,086,682	
前 期 繰 越 収 支 差 額			7,213,348	6,466,540	6,466,540	
収 入 合 計 (B)			79,796,348	80,296,540	77,553,222	

2) 支 出 の 部

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 費			37,397,000	36,460,000	32,315,635	
	会誌刊行事業費		19,000,000	18,000,000	19,886,119	
		会 誌 編 集 費	17,000,000	15,500,000	17,501,441	
	一般刊行事業費	各 種 刊 行 費	2,000,000	2,500,000	2,384,678	
	普及研修事業費		3,000,000	3,800,000	892,519	
		講 習 会	8,000,000	9,300,000	7,869,912	
		シンポジウム	2,400,000	2,400,000	2,683,720	
		資格認定実施	1,000,000	1,100,000	1,114,843	
		基礎能力試験	3,900,000	4,300,000	3,439,470	
	調査研究事業費		700,000	1,500,000	631,879	
	海外協力事業費		60,000	900,000	57,777	
	部会関連事業		1,300,000	1,450,000	1,228,049	
		O U G	1,707,000	1,080,000	1,040,000	
		S I G	1,190,000	510,000	691,513	
	広報関連事業		517,000	570,000	348,487	
		広報関連	1,330,000	1,930,000	1,341,259	
		ホームページ運用費	400,000	1,000,000	991,574	
	50周年事業		930,000	930,000	349,685	
管 理 費			3,000,000			
	給 料 手 当		18,600,000	16,970,000	18,670,640	
		職 員 給 与 金	17,500,000	15,970,000	17,597,650	
		福 利 厚 生 費	1,100,000	1,000,000	1,072,990	
	会 議 費		1,600,000	1,750,000	1,515,207	
		総 会 費	3,220,000	3,150,000	3,414,109	
		理 事 会 費	600,000	500,000	636,430	
		評 議 員 会 費	400,000	400,000	304,837	
		委 員 会 費	200,000	200,000	217,878	
		西日本委員会費	1,800,000	1,800,000	1,966,925	
	事 務 所 費		220,000	250,000	288,039	
		旅 費 交 通 費	10,907,000	10,394,000	10,792,183	
		通 信 運 搬 費	300,000	300,000	247,140	
		什 器 備 品 費	1,600,000	1,500,000	1,595,218	
		消 耗 品 費	1,600,000	1,600,000	1,663,538	
		光 熱 水 料 費	1,000,000	1,000,000	878,583	
		賃 借 費	600,000	500,000	613,121	
		賃 借 費	3,907,000	3,744,000	3,912,672	
		手 数 料	1,500,000	1,500,000	1,533,256	
	借 入 金 利 息	支 払 利 息	400,000	250,000	348,655	
			0	0	0	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
積立預金支出			0	3,000,000	3,000,000	
	退職給与積立 50周年事業積立		0 0	0 3,000,000	0 3,000,000	
消 費 税			640,000	730,000	632,100	
	消 費 税		640,000	730,000	632,100	
予 備 費			0	0	0	
	予 備 費		0	0	0	
基本金組入支出			0	0	0	
	基本金組入支出		0	0	0	
当期支出合計 (C)			72,364,000	72,454,000	70,339,874	
当期収支差額 (A) - (C)			219,000	1,376,000	746,808	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			7,432,348	7,842,540	7,213,348	

2. 借入金限度額 3,000,000 円
 3. 債務負担額 該当なし